

＜中国（北京）学生調査＞

「学生の生活と海外志向に関する調査」

はじめに

1978 年の改革開放政策以降、国家発展の人材育成の方法として、中国政府は高等教育の拡充策を強化してきた。80 年代の市場経済体制への移行期を経て、1990 年代後半大規模な高等人材育成の国家戦略として、高等教育の財政支出を削減しつつ、高等教育を拡大し大衆化するという両面政策を推進した。

具体的には、中国では 1996 年以来学費の全額徴収制を実施した。その結果 1995 年から 2000 年にかけて学生の学費負担額は 8 倍から 10 倍という金額なっている。それにもかかわらず、富裕層の大学進学者は大学入学者の拡充策に併せて急増しており、大学進学自体が投資的性格を強めている。

1999 年以降の大学進学者の増加率は、毎年 20% 以上であり、2002 年には 320.5 万人に達していて、1998 年からの 4 年間で 3 倍に急増している。その結果、1990 年 3.4% だった大学進学率は、2002 年に 15% に達し、マーチン・トロウのいう「マス段階」に突入した。

急激な大学進学者の増大は、その教育歴にふさわしい就職チャンスが必要だが、大学卒業者にふさわしい就職口の確保が追いつかず、需給バランスを崩し大幅な大卒就職難をもたらしている。こうした大学進学者の増大は、大卒インフレ現象を生み出し、大学間格差を助長し、学歴効果の高い「留学」志向を強める働きをしている。

つまり、高等教育の大衆化が、大学間の質的格差を拡大し、就職チャンスの学歴効果を高める方法として「海外留学」のブッシュ要因となっている。

1993 年中国政府は、留学生送り出し政策として「留学を支持し、留学生の帰国を促し、かつ自由な往来を促進する」画期的な留学奨励策を打ち出した。その内容は高等人材確保のための積極的な送り出し政策、特に私費留学生の積極支援、留学生への就職支援策など帰国誘導策、海外に定住している元中国人留学生の往来自由などであるが、こうした留学生優遇策も、中国学生の留学熱を一層助長する結果になっている。

本調査は、こうした中国の高等教育事情を背景に、世界の留学生の動向に多大の影響を与えていた中国人学生の海外志向に関する意識を探査することを目的に、北京の重点大学 6 大学生を対象に、2004 年 11 月下旬に実施したものである。本格的な分析は今後の課題であるが、以下、その結果の概要を紹介する。

【調査方法】

調査の時期：2004年11月下旬

調査の対象：北京市内の6大学

(北京大学・北京科技大学・中国农业大学・清华大学・北京理工大学・
北京外国语大学)

調査の方法：現地の調査委託学生による個別面接調査および配票調査

サンプリング：有意選択法。但し、理系・文系比率、男女比、学年比を母集団に近づける
ことを条件に選択。

調査回答数：北京大学(54)、北京理工大学(41)、中国农业大学(45)、北京科技大学(52)、
清华大学(43)、北京外国语大学(19)、計254サンプル

【分析結果】

我々の実施した北京の主要6大学の学生を対象に実施した学生調査の結果を見ると、まず、勉強意欲が非常に強いことが注目される。この意欲度測定は単純な4件尺度で測定しているが、先行の既存調査と同様に、中国の大学生の勉強意欲の強さが現れている。具体的に「強い」と回答した者は53%あり、「やや強い」40%を合わせると93%に達する。因みに同一質問の調査を日本人学生(2000年:首都圏大学生調査)に行うと、「強い」「やや強い」合わせても46%にしかならない。

こうした勉強意欲の強い学生が、海外渡航希望も強いという傾向がある。勉強意欲と海外渡航希望の相関係数(Spearman順位相関係数)を見ると、「留学」(.262)で弱い相関がみられる他、「観光」(.155)、「就労」(.036)はほとんど相関が見られない。それに対して「移住」(-.234)は弱い逆相関になっている。つまり、留学希望の強いものほど勉強意欲は強く、移住希望の強いものほど勉強意欲は弱いという傾向があることがわかる。おなじ海外志向でも「留学」と「移住」は、勉強意欲との関連では逆の結果である。

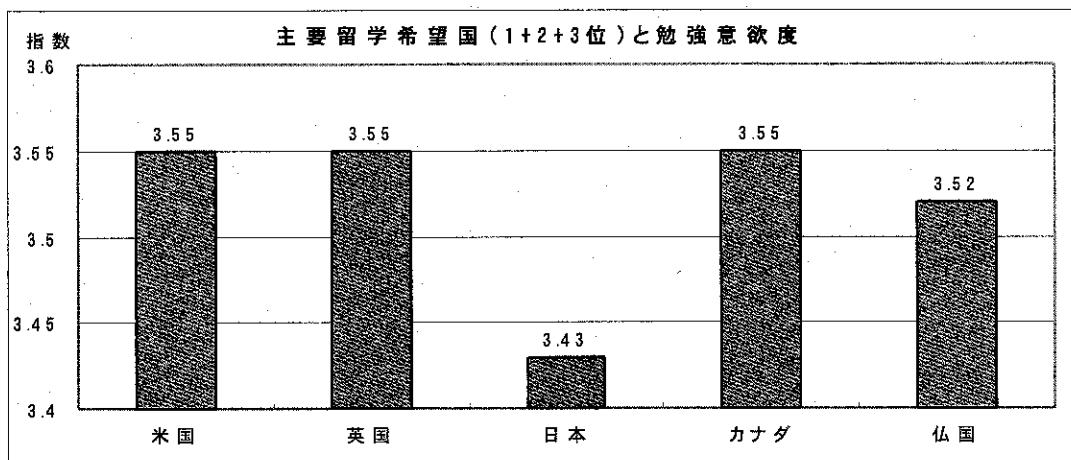
また、この調査では、北京の大学生の留学希望者は55%と過半数に達していて非常に多く、中国の留学ブームを裏付けている。卒業後「大学教員・研究者」を希望する学生に、留学希望度の強い学生が最も多く、次いで「外国系企業」に就職希望する学生に多くなっている。「政府機関・国営企業等」、「自分で起業」をめざす学生は、留学希望度が比較的弱い傾向がある。この調査対象の学生の就職希望先の第一位は「政府機関・国営企業等」であり、「大学教員・研究者」が第二位になっている。政府官僚か研究者をめざす人の多いエリート大学の学生だということがわかる。

留学希望先として第一にどの国に行きたいかを尋ねた「第一の留学希望先」で最も多か

ったのは、圧倒的に米国であり、54%が望んでいる。次は日本と英国が9%で並んでいる。因みに二番目の留学希望先を見ると、トップはカナダ26%、次に多かったのは英国の16%であり、日本は第三位で11%となっている。これらの結果を見ると、中国人学生の欧米志向、特にアメリカ志向が非常に強く、日本留学は、英国、カナダに次ぐ、二番手、三番手の留学先に過ぎないことがわかる。

しかし、これはあくまで希望留学先であり、実際の中国人留学生の留学先は日本が最も多くなっている。これは希望と実際の違いとして解釈することも出来る。ただし、アメリカの場合、2001年の9.11テロ事件以来、入国管理が一段と厳しくなっており、全体的に新規入国の留学生数が減少しているが、留学生の増減には、こうした各国の政策的要因による影響が大きい。

また、留学希望者の勉強意欲度を比較すると、米国や英国など欧米諸国への留学希望者と比較して、明らかに日本留学希望者の勉強意欲度は弱い傾向が見られる。それは図に示した通りである。これは在日留学生の特徴的傾向性を示す要因としても考えられる。(数値は、比較しやすいように意欲の強さを指数化したものである。数値が大きいほど意欲の強いことを示す。)



「何故留学したいか」留学希望の理由を尋ねた質問で、最大理由として挙げられた回答は、「視野拡大」(32%)が最も多く、次いで「知識・技術」「学位の取得」「国際的仕事」(11%)が同率で並んでいる。第一留学希望国別に、希望理由を見ると「視野拡大」は米国に多く、米国への留学希望者の40%以上が「視野拡大」を留学希望の最大理由に挙げている。日本希望者は全体的に少数だが、「知識・技術」「有利な就職」という選択肢を選ぶ人が多く見られ興味深い結果である。つまり、米国は「視野拡大」という一般的抽象的因素が強く、日本はもっと実利的理由から留学先として選択されていると解釈できる結果である。

留学希望国の言語能力を見ると、米国を希望する人の大半は、留学先の言語（英語）が「十分出来る」と回答しているが、日本留学希望者には日本語が「十分できる」と回答した人はほとんどいない。6割以上が「少しできる」「できない」という回答である。

留学先を選択する基準として何を重視するかを尋ねた質問で、最も重視する基準の第一位は「あこがれ」27%、二位「奨学金充実度」17%である。第三位には「経済の発展性」「言語」「コスト」(10%)が並んでいる。

第一留学希望国的主要4カ国別に選択基準を比較すると、「あこがれ」が最も多いのは米国であり、次いで英国である。日本はカナダより多いが「あこがれ」的要素は比較的弱い。日本に特に多いのは、「文化的近さ」「地理的近さ」「治安の良さ」で他国を凌駕している。これは当然の結果であるが、「学問の先進性」「経済の発展性」「大学施設・環境」の選択基準も日本は決して悪くない。全体的に留学先選択基準として重視されていた「奨学金の充実度」に関しては、カナダ、米国の評価が高く、日本の評価は最低である。「バイトの可能性」の評価は高いが、「金銭コスト」「言語」的魅力は乏しいという結果もうなづける。

また、日本留学希望者は当然日本に関心は持っているが、関心の強度で比較すると「中関心」「高関心」者で留学希望に差はみられない。具体的に、日本への関心が最も強い項目は、「科学・技術」であり、次いで「経済・経営」「教育・学術」と続く、以下「大衆文化」「伝統文化」と続くが、「政治・外交」への関心は最も弱い。

以上が、中国（北京）学生調査結果の日本留学傾向を中心とした簡単な分析概要であるが、日本への留学生の増大の背景には、中国の国民経済力の発展による比較的裕福な中間層の増大、高等教育の拡充による進学競争の激化と就職難、政府による私費留学生送り出し政策の推進などの政策要因が重層的に絡んでいる。これらは中国国内の地域差も大きく、日本留学者の地域的偏りも大きくなっている。

こうした観点からさらに在日中国人留学生の動向を今後深く検討する必要がある。ともあれ、この調査からは「あこがれ」としての欧米留学、実利的選択としての日本留学という構図がみられる。さらに日本留学希望者の向学心が欧米留学希望者に比較して弱い傾向も見られた。こうした結果から「エリート留学先としての欧米」と「大衆留学先としての日本」という<中国人留学志向の二分化説>を仮説として提示できるかもしれない。

【結果の概要】

1. 調査対象の大学比率は、北京大学（21%）、北京科技大学（20%）、中国农业大学（18%）、清华大学（17%）、北京理工大学（16%）、北京外国语大学（8%）である。
2. 調査対象者の属性は、性別では、男性（60%）、女性（40%）である。
年齢は、19歳以下（11%）、20歳（20%）、21歳（28%）、22歳（19%）、23歳以上（23%）である。
3. 所属学部は、経済・経済管理（23%）、文学・歴史・教育・言語等（19%）、法律・公共管理・政治・報道（8%）、医薬・工学・工芸・コンピュータ（5%）、その他＜体育・農業・報道＞（3%）である。
4. 学年別では、1年（12%）、2年（27%）、3年（31%）、4年（30%）の割合である。
5. 調査項目を見ると、勉強意欲の程度の回答は、「強い」（53%）、「やや強い」（40%）、「やや弱い」（7%）、「弱い」（1%）で「強い」「やや強い」を併せると「強い」意欲を示す者が圧倒的である。
6. 卒業後の進路では、第一位は「政府機関・国営企業」（26%）への就職を希望する者が最も多い。次いで「大学教師・研究者」（16%）、「外国系企業に就職」（13%）と続いている。さらに「自分で起業する」（9%）も意外に多く、「中国私企業に就職」（6%）は少ない。但し、「その他」（9%）、「具体的に考えていない」（18%）も多い。
7. 海外経験の有無については、「経験なし」（95%）が圧倒的に多いが、「経験あり」（5%）も少数ながらいる。
8. その少数者の海外経験の地域（「経験あり」と回答した12名の地域分布）を尋ねた結果、第一位は「米国」「香港」（各3名）であり、第二位は「カナダ」「豪州」（各2名）となっている。その他は、各1名ずつで、フランス、ドイツ、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、その他となっている。
9. 将来の海外渡航希望を尋ねた4択式の質問では、以下のような結果になった。
「観光」、「留学」が過半数を越えて希望が多く、「就労」、特に「移住」は極端に少ない結果になった。

観光	「大いに望む」36%、 「少し望む」33%	合計	69%
留学	「大いに望む」30%、 「少し望む」24%	合計	55%
就労	「大いに望む」16%、 「少し望む」13%	合計	29%
移住	「大いに望む」0%、 「少し望む」4%	合計	4%

10. 留学で「大いに望む」「少し望む」と答えた人に、その留学希望理由を多重回答（M A）で答えてもらった結果、第一位は「視野拡大のため」（49%）という回答であるが、第二位「高度な知識・技術のマスター」（36%）、第三位「外国語マスター」（33%）と続く、第四位「学位取得のため」（24%）、第五位「有利な就職のため」（20%）、第六位「国際的な仕事のため」（11%）という回答順位である。
11. 同じ質問を留学希望の最大理由として単一回答（S A）で答えてもらった結果は、第一位は「視野拡大」（32%）で最も多く、第二位は「知識・技術」（11%）と多重回答と順位は同じであるが、同順位に「学位の取得」「国際的な仕事」（いずれも11%）が並び、多重回答順位と異なる。さらに第三位に「外国語」（6%）、第四位に「金を稼ぐ」（5%）という本音が見え隠れする。

12. では、留学希望国（地域）としてどんな国（地域）を希望するか尋ねた結果、以下のようにになった。

第一位の希望国は、断然トップが「米国」(54%)である。次いで「英国」と「日本」(共に9%)が続き、3番手に「カナダ」(6%)の順になる。

第二位の希望国では、「カナダ」(26%)がトップであり、次いで「英国」(16%)、さらに「日本」(11%)と続いている。これら3カ国が留学希望国のトップ3ということになる。第三位の希望国を見ると、「英国」(17%)、「日本」(12%)と、一位・二位に顔を出した国名が挙げられているが、それ以外の「ドイツ」(10%)、「フランス」(9%)といった欧州の非英語圏の国名もはじめて登場する。

13. これらの留学希望国の言葉ができる割合（「十分できる」「できる」の割合）を尋ねると、第一位の国の言語では、「十分できる」64%、「できる」20%で合計84%であり、「できる」割合が高いことがわかる。第二位の国の言語では、「十分できる」45%、「できる」20%で合計65%であり、第三位の国の言語では、「十分できる」38%、「できる」18%で合計56%しかない。実際には外国語としての英語の「できる」割合の高さが留学希望国と深い関連を示していると言えよう。

14. 具体的な留学先選択の基準を多重回答(MA)で答えてもらった結果、第一位は、「その国へのあこがれ」(45%)、第二位は「経済の発展性」(42%)、第三位は「学問の先進性」(41%)であり、この3つがベストスリーということになるが、第四位の「奨学金の充実度」(39%)、第五位の「環境の良さ」(37%)も選択基準としては有効に作用していることがわかる。第六位に「言語」(31%)が挙げられているが、実際的には第一義的選択要因と見なされよう。

15. 上記の質問で、留学先選択の特に重要な基準として单一回答(SA)で答えてもらった結果、以下の通りである。第一位は「その国へのあこがれ」(27%)は多重回答と同じであるが、第二位は「奨学金の充実度」(17%)で実際的な優先性が示されている。第三位は「経済の発展性」(10%)、第四位は「コスト」(10%)も実際的である。第四位は「言語」(10%)、第五位は「学問の先進性」(6%)である。

16. 日本への関心を各ジャンルで尋ねた結果、以下の通りであった。

第一位	科学・技術	「強い関心」34%、「少し関心」40%	合計 74%
第二位	教育・学術	「強い関心」18%、「少し関心」43%	合計 62%
第三位	経済・経営	「強い関心」28%、「少し関心」33%	合計 62%
第四位	大衆文化	「強い関心」14%、「少し関心」36%	合計 49%
第五位	伝統文化	「強い関心」13%、「少し関心」22%	合計 35%
第六位	政治・外交	「強い関心」7%、「少し関心」28%	合計 35%

日本の「科学・技術」「教育・学術」への関心に比較して、「伝統文化」「政治・外交」への関心が低いことがわかる。

(以上)

北京大学

所在地：北京市海淀区海淀路 5 号 100871

創立年度：1898 年 12 月

設置形態：国立大学

学生数：本科・専科生 15000 人、修士生 8119 人、博士生 3956 人（2003 年度）

留学生数：4189 人（2002 年度）

教職員数：約 4000 人

Web Site : www.pku.edu.cn

1898 年 12 月、清朝末における戊戌変法運動において、官吏登用試験である科挙制度の廃止計画に合わせて設立された中国最初の高等教育機関であり、京師大学堂と命名された。1911 年辛亥革命が起こる。翌 1912 年に清朝崩壊し、同年 5 月京師大学堂は北京大学と改名される。以後、幾多の政治的な混乱を潜り抜けながら、今日まで中国の高等教育および学術研究をリードしてきた国立総合大学である。

1998 年に創立 100 周年を迎える、国内外の著名人が祝福に訪れたが、当時の江澤民国家主席が祝賀大会で講演し、「科教興国動員令」を発表したことはよく知られている。中国政府は北京大学の発展に力を注ぎ、世界一流大学になるよう支援している。

2003 年現在、数学科学学院、生命科学学院など 5 学院、42 の系（学科）、199 の修士課程、174 の博士課程がある。また、高等教育科学研究所、人口研究所などの研究所および中国経済研究センターなど研究センターを合計 216 ほど有している。さらに、16 の国家重点実験室、18 の附属病院を持つ。国家の重大科学研究プロジェクトも数多く担当しており、世界的水準の研究成果も多い。国際交流も活発であり、40 カ国約 150 の外国大学と大学間交流協定を締結、外国人留学生も 4000 人を超えている。

●中国(北京)学生調査／2004年11月実施

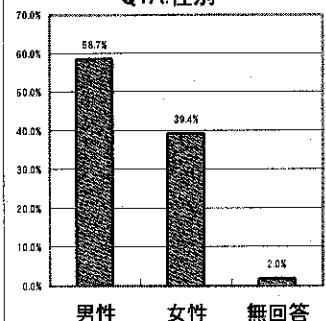
Q1A.性別

	度数	%
男性	149	58.7%
女性	100	39.4%
無回答	5	2.0%
計	254	100.0%

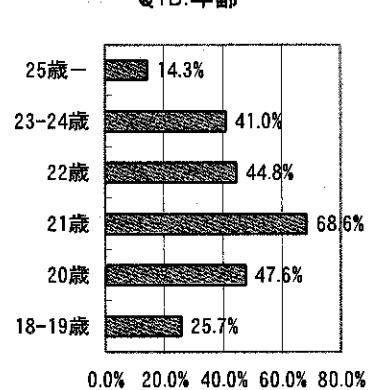
Q1B.年齢

	度数	%
18-19歳	27	25.7%
20歳	50	47.6%
21歳	72	68.6%
22歳	47	44.8%
23-24歳	43	41.0%
25歳-	15	14.3%
計	105	100.0%

Q1A.性別



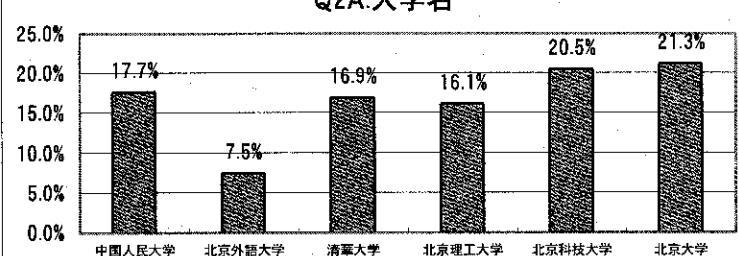
Q1B.年齢



Q2A.大学

	度数	%
中國人民大学	45	17.7%
北京外語大学	19	7.5%
清华大学	43	16.9%
北京理工大学	41	16.1%
北京科技大学	52	20.5%
北京大学	54	21.3%
計	254	100.0%

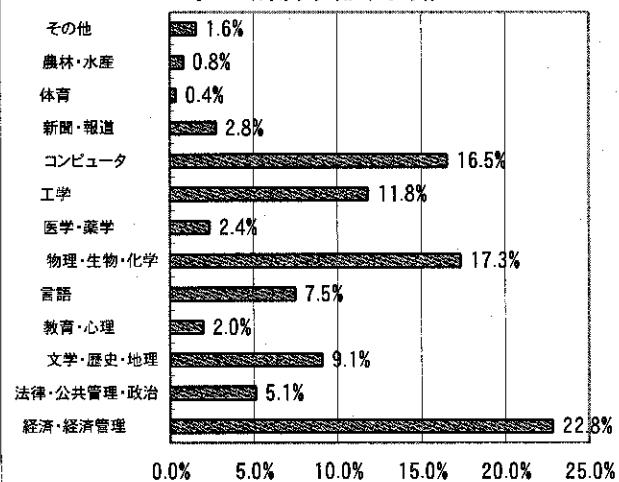
Q2A.大学名



Q2B.所属学部(専攻)

	度数	%
経済・経済管理	58	22.8%
法律・公共管理・政治	13	5.1%
文学・歴史・地理	23	9.1%
教育・心理	5	2.0%
言語	19	7.5%
物理・生物・化学	44	17.3%
医学・薬学	6	2.4%
工学	30	11.8%
コンピュータ	42	16.5%
新聞・報道	7	2.8%
体育	1	0.4%
農林・水産	2	0.8%
その他	4	1.6%
計	254	100.0%

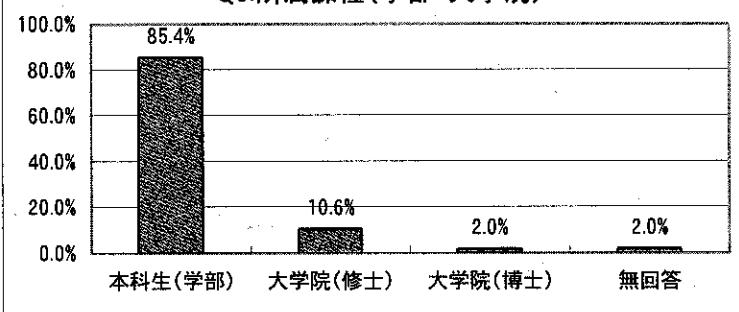
Q2B. 所属学部(専攻)



Q3.所属課程(本科・大学院)

	度数	%
本科生(学部)	217	85.4%
大学院(修士)	27	10.6%
大学院(博士)	5	2.0%
無回答	5	2.0%
計	254	100.0%

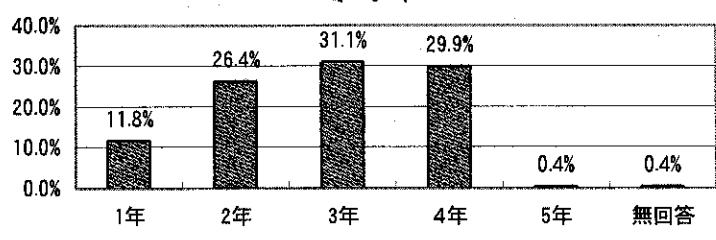
Q3. 所属課程(学部・大学院)



Q4.学年

	度数	%
1年	30	11.8%
2年	67	26.4%
3年	79	31.1%
4年	76	29.9%
5年	1	0.4%
無回答	1	0.4%
計	254	100.0%

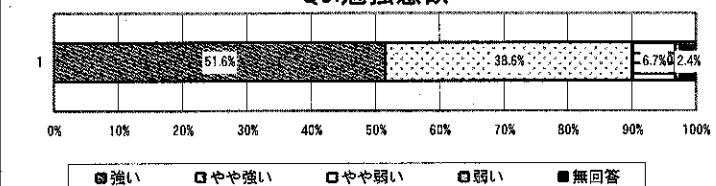
Q4.学年



Q5.勉強意欲

	度数	%
強い	131	51.6%
やや強い	98	38.6%
やや弱い	17	6.7%
弱い	2	0.8%
無回答	6	2.4%
計	254	100.0%

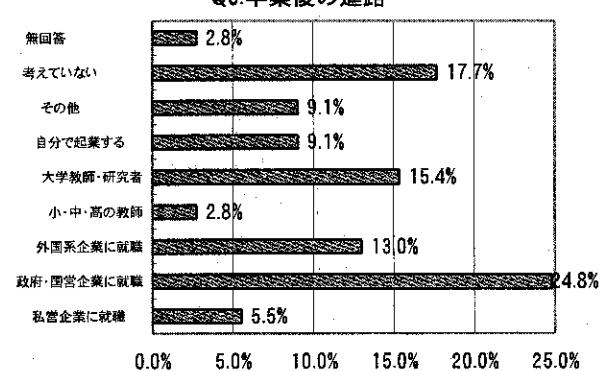
Q5.勉強意欲



Q6.卒業後の進路

	度数	%
私営企業に就職	14	5.5%
政府・国営企業に就職	63	24.8%
外国系企業に就職	33	13.0%
小・中・高の教師	7	2.8%
大学教師・研究者	39	15.4%
自分で起業する	23	9.1%
その他	23	9.1%
考えていない	45	17.7%
無回答	7	2.8%
計	254	100.0%

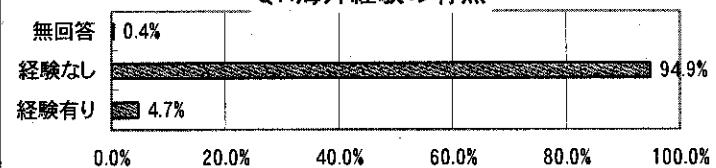
Q6.卒業後の進路



Q7.海外経験の有無

	度数	%
経験有り	12	4.7%
経験なし	241	94.9%
無回答	1	0.4%
計	254	100.0%

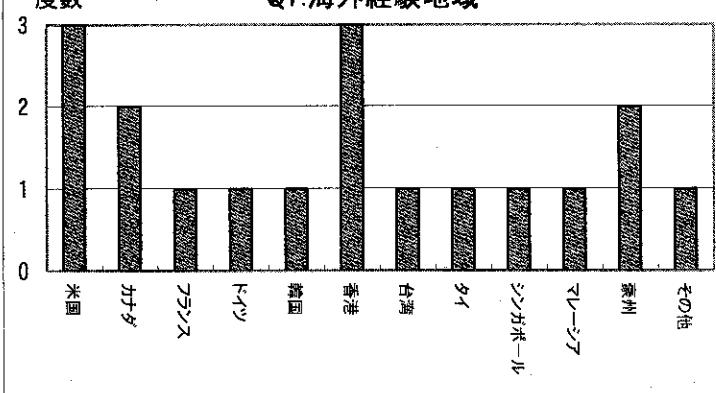
Q7.海外経験の有無



Q7B.海外経験地域MA)

	度数	%
米国	3	25
カナダ	2	16.7
フランス	1	8.3
ドイツ	1	8.3
韓国	1	8.3
香港	3	25
台湾	1	8.3
タイ	1	8.3
シンガポール	1	8.3
マレーシア	1	8.3
豪州	2	16.7
その他	1	8.3
計	18	149.8

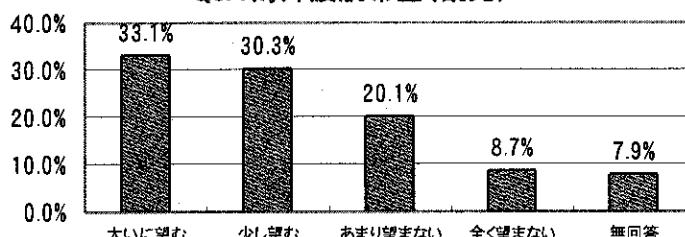
Q7.海外経験地域



Q8.海外渡航希望(観光)

A. 観光	度数	%
大いに望む	84	33.1%
少し望む	77	30.3%
あまり望まない	51	20.1%
全く望まない	22	8.7%
無回答	20	7.9%
計	254	100.0%

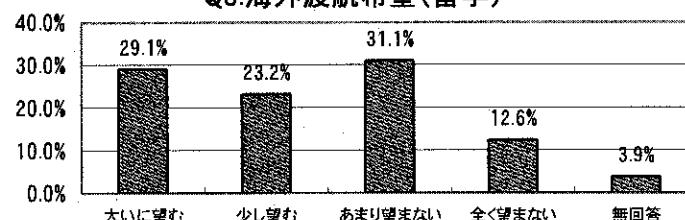
Q8A.海外渡航希望(観光)



Q8.海外渡航希望(留学)

B. 留学	度数	%
大いに望む	74	29.1%
少し望む	59	23.2%
あまり望まない	79	31.1%
全く望まない	32	12.6%
無回答	10	3.9%
計	254	100.0%

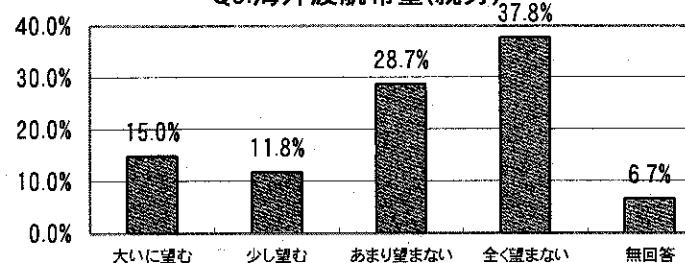
Q8.海外渡航希望(留学)



Q8.海外渡航希望(就労)

C. 就労	度数	%
大いに望む	38	15.0%
少し望む	30	11.8%
あまり望まない	73	28.7%
全く望まない	96	37.8%
無回答	17	6.7%
計	254	100.0%

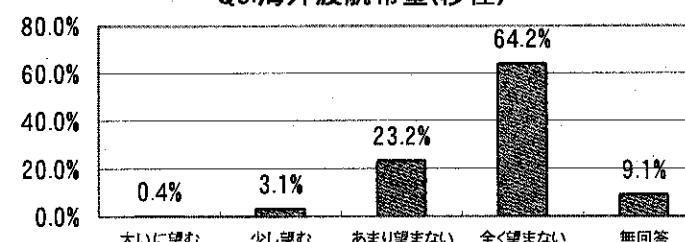
Q8.海外渡航希望(就労)



Q8.海外渡航希望(移住)

C. 移住	度数	%
大いに望む	1	0.4%
少し望む	8	3.1%
あまり望まない	59	23.2%
全く望まない	163	64.2%
無回答	23	9.1%
計	254	100.0%

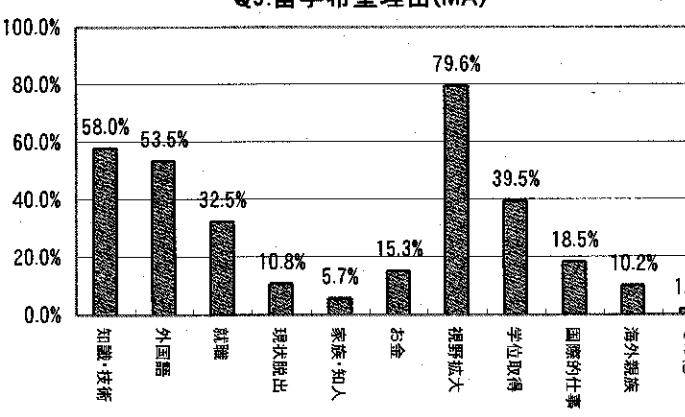
Q8.海外渡航希望(移住)



Q9.留学希望理由(MA)

	度数	%
知識・技術	91	58.0%
外国語	84	53.5%
就職	51	32.5%
現状脱出	17	10.8%
家族・知人	9	5.7%
お金	24	15.3%
視野拡大	125	79.6%
学位取得	62	39.5%
国際的仕事	29	18.5%
海外親族	16	10.2%
その他	3	1.9%
計	511	

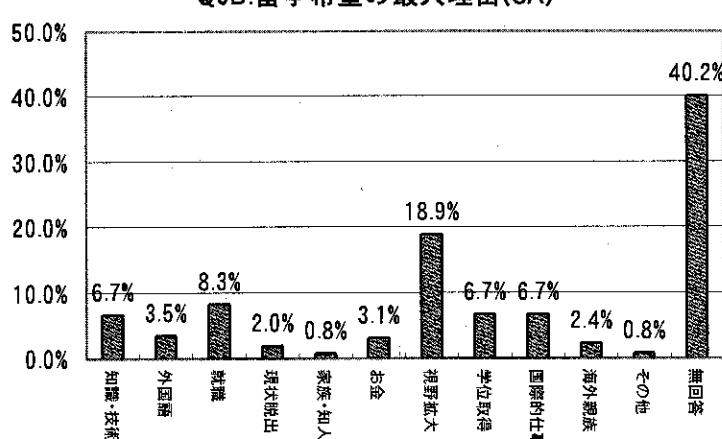
Q9.留学希望理由(MA)



Q9B. 留学希望の最大理由(SA)

	度数	%
知識・技術	17	6.7%
外国語	9	3.5%
就職	21	8.3%
現状脱出	5	2.0%
家族・知人	2	0.8%
お金	8	3.1%
視野拡大	48	18.9%
学位取得	17	6.7%
国際的仕事	17	6.7%
海外親族	6	2.4%
その他	2	0.8%
無回答	102	40.2%
計	254	100.0%

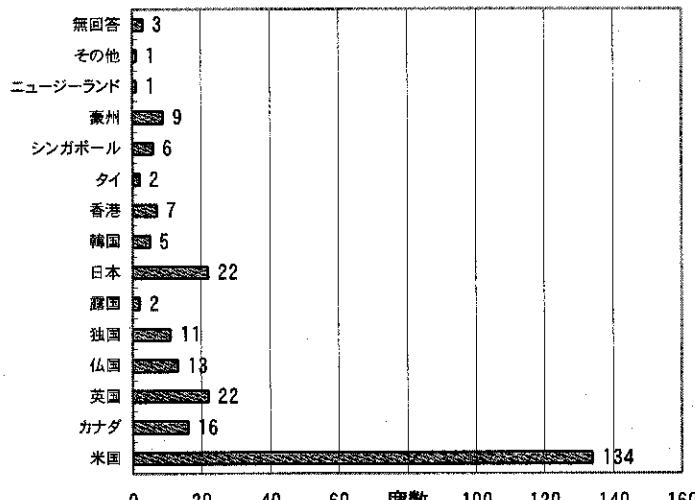
Q9B. 留学希望の最大理由(SA)



Q10A. 留学希望国(第一位)

	度数	%
米国	134	163.4%
カナダ	16	19.5%
英国	22	26.8%
仏国	13	15.9%
独国	11	13.4%
露国	2	2.4%
日本	22	26.8%
韓国	5	6.1%
香港	7	8.5%
タイ	2	2.4%
シンガポール	6	7.3%
豪州	9	11.0%
ニュージーラン	1	1.2%
その他	1	1.2%
無回答	3	3.7%
計	82	100.0%

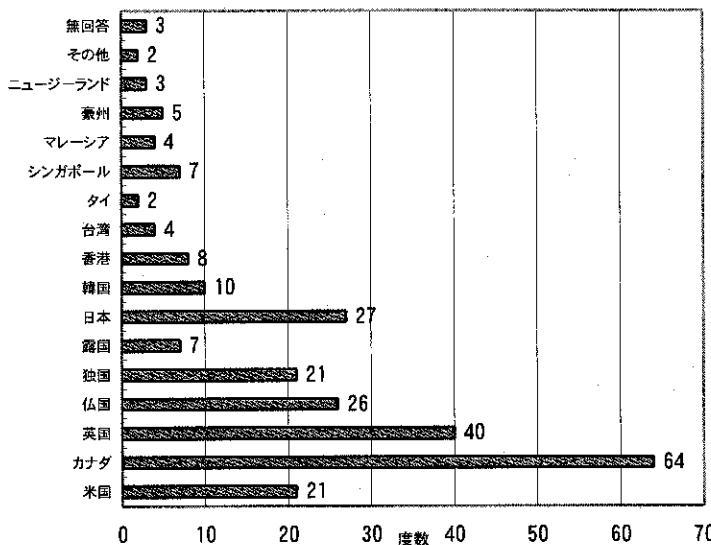
Q10A. 留学希望国(第一位)



Q10B. 留学希望国(第二位)

	度数	%
米国	21	8.3%
カナダ	64	25.2%
英国	40	15.7%
仏国	26	10.2%
独国	21	8.3%
露国	7	2.8%
日本	27	10.6%
韓国	10	3.9%
香港	8	3.1%
台湾	4	1.6%
タイ	2	0.8%
シンガポール	7	2.8%
マレーシア	4	1.6%
豪州	5	2.0%
ニュージーラン	3	1.2%
その他	2	0.8%
無回答	3	1.2%
計	254	100.0%

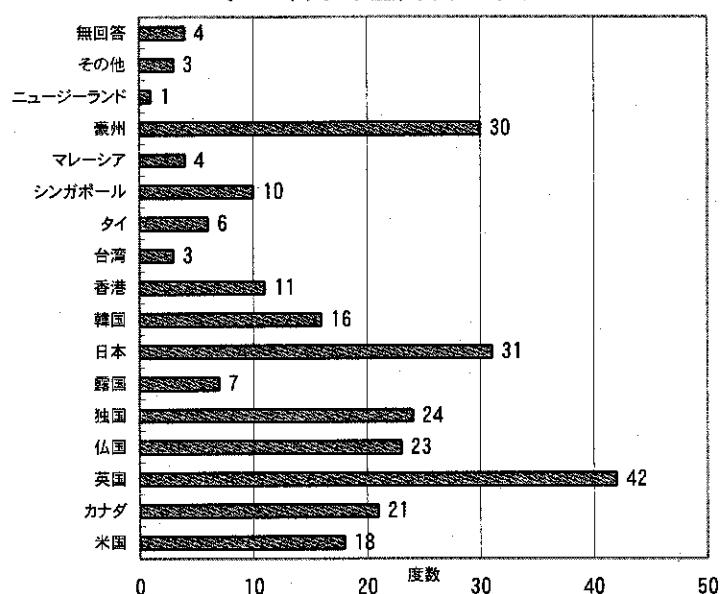
Q10A. 留学希望国(第二位)



Q10C.留学希望国(第三位)

	度数	%
米国	18	7.1%
カナダ	21	8.3%
英国	42	16.5%
仏国	23	9.1%
独国	24	9.4%
露国	7	2.8%
日本	31	12.2%
韓国	16	6.3%
香港	11	4.3%
台湾	3	1.2%
タイ	6	2.4%
シンガポール	10	3.9%
マレーシア	4	1.6%
豪州	30	11.8%
ニュージーラン	1	0.4%
その他	3	1.2%
無回答	4	1.6%
計	254	100.0%

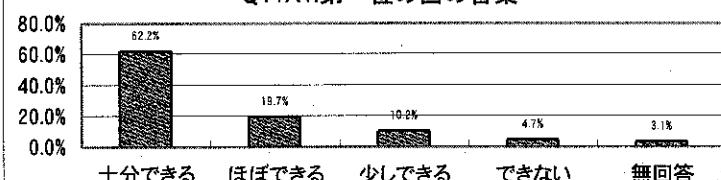
Q10C.留学希望国(第三位)



Q11A1.第一位の国の言葉

	度数	%
十分できる	158	62.2%
ほぼできる	50	19.7%
少しできる	26	10.2%
できない	12	4.7%
無回答	8	3.1%
計	254	100.0%

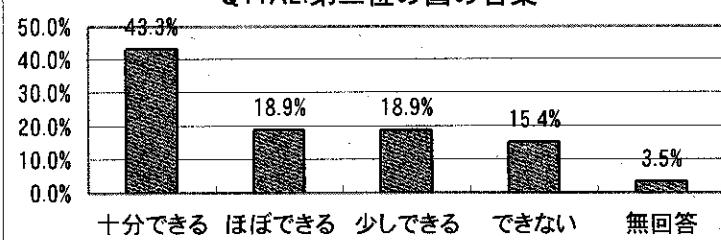
Q11A1.第一位の国の言葉



Q11A2.第二位の国の言葉

	度数	%
十分できる	110	43.3%
ほぼできる	48	18.9%
少しできる	48	18.9%
できない	39	15.4%
無回答	9	3.5%
計	254	100.0%

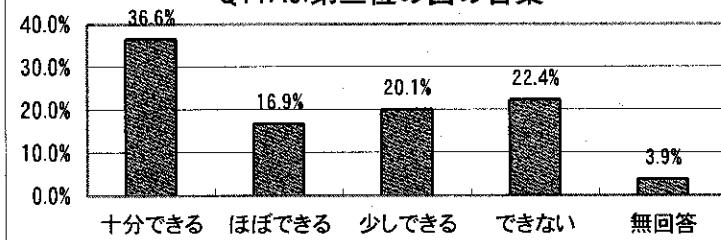
Q11A2.第二位の国の言葉



Q11A3.第三位の国の言葉

	度数	%
十分できる	93	36.6%
ほぼできる	43	16.9%
少しできる	51	20.1%
できない	57	22.4%
無回答	10	3.9%
計	254	100.0%

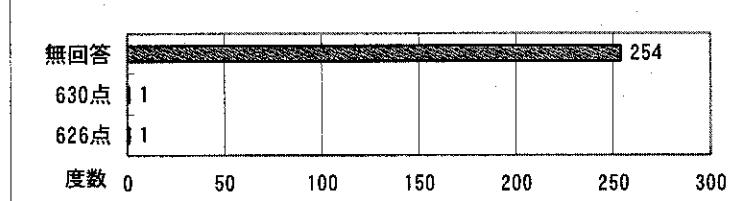
Q11A3.第三位の国の言葉



Q11B.TOEFLの得点

	度数	%
626点	1	0.4%
630点	1	0.4%
無回答	254	99.2%
計	256	100.0%

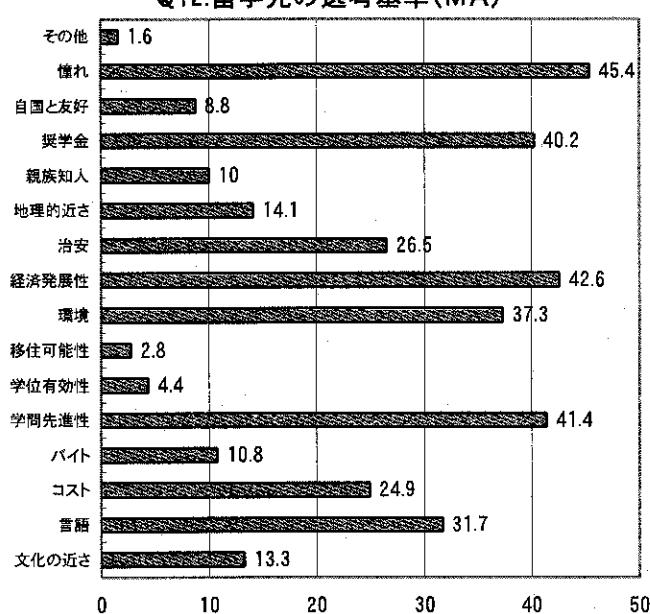
Q11B.TOEFLの得点



Q12.留学先の選考基準(MA)

	度数	%
文化の近さ	33	13.3
言語	79	31.7
コスト	62	24.9
バイト	27	10.8
学問先進性	103	41.4
学位有効性	11	4.4
移住可能性	7	2.8
環境	93	37.3
経済発展性	106	42.6
治安	66	26.5
地理的近さ	35	14.1
親族知人	25	10
奨学金	100	40.2
自国と友好	22	8.8
憧れ	113	45.4
その他	4	1.6
計	886	355.8

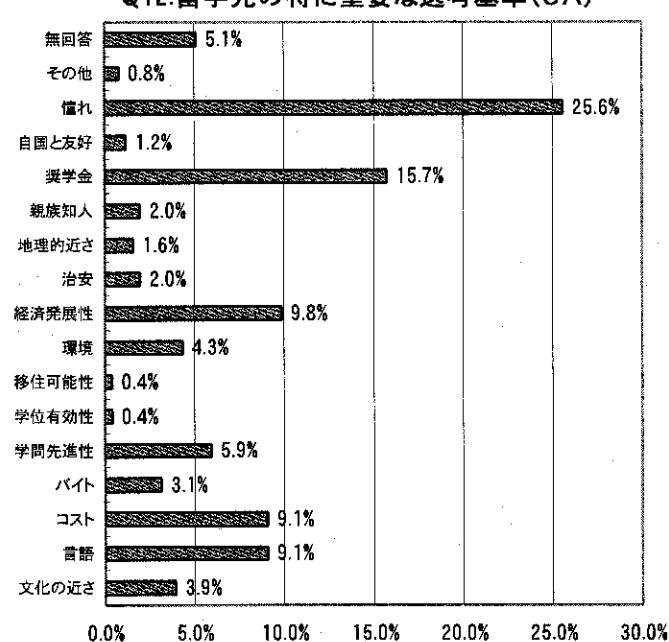
Q12.留学先の選考基準(MA)



Q12.留学先の特に重要な選考基準(SA)

	度数	%
文化の近さ	10	3.9%
言語	23	9.1%
コスト	23	9.1%
バイト	8	3.1%
学問先進性	15	5.9%
学位有効性	1	0.4%
移住可能性	1	0.4%
環境	11	4.3%
経済発展性	25	9.8%
治安	5	2.0%
地理的近さ	4	1.6%
親族知人	5	2.0%
奨学金	40	15.7%
自国と友好	3	1.2%
憧れ	65	25.6%
その他	2	0.8%
無回答	13	5.1%
計	254	100.0%

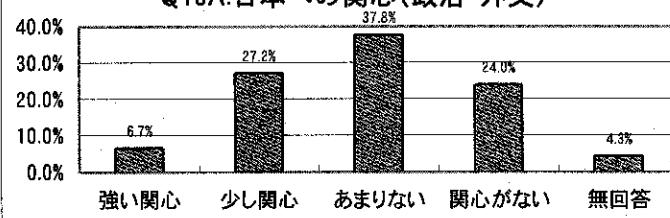
Q12.留学先の特に重要な選考基準(SA)



Q13A.日本への関心(政治・外交)

	度数	%
強い関心	17	6.7%
少し関心	69	27.2%
あまりない	96	37.8%
関心がない	61	24.0%
無回答	11	4.3%
計	254	100.0%

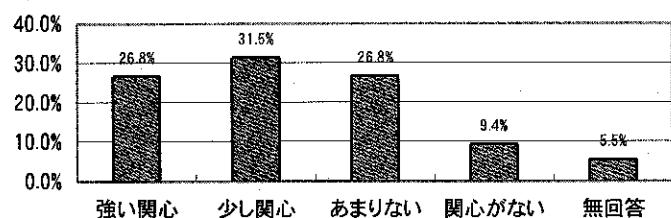
Q13A.日本への関心(政治・外交)



Q13B.日本への関心(経済・経営)

	度数	%
強い関心	68	26.8%
少し関心	80	31.5%
あまりない	68	26.8%
関心がない	24	9.4%
無回答	14	5.5%
計	254	100.0%

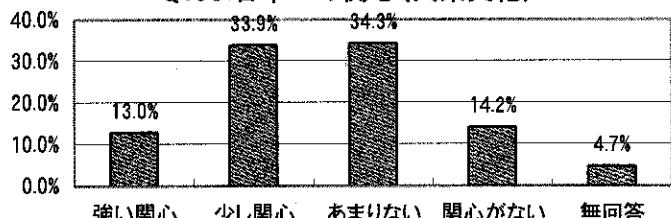
Q13B.日本への関心(経済・経営)



Q13C.日本への関心(大衆文化)

	度数	%
強い関心	33	13.0%
少し関心	86	33.9%
あまりない	87	34.3%
関心がない	36	14.2%
無回答	12	4.7%
計	254	100.0%

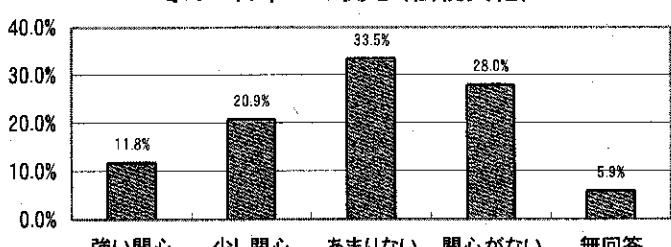
Q13C.日本への関心(大衆文化)



Q13D.日本への関心(伝統文化)

	度数	%
強い関心	30	11.8%
少し関心	53	20.9%
あまりない	85	33.5%
関心がない	71	28.0%
無回答	15	5.9%
計	254	100.0%

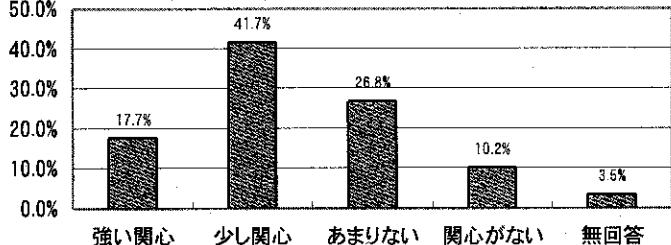
Q13D.日本への関心(伝統文化)



Q13E.日本への関心(教育・学術)

	度数	%
強い関心	45	17.7%
少し関心	106	41.7%
あまりない	68	26.8%
関心がない	26	10.2%
無回答	9	3.5%
計	254	100.0%

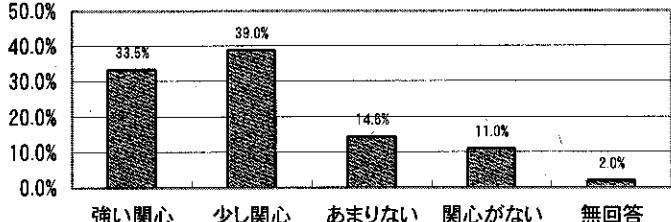
Q13E.日本への関心(教育・学術)



Q13F.日本への関心(科学・技術)

	度数	%
強い関心	85	33.5%
少し関心	99	39.0%
あまりない	37	14.6%
関心がない	28	11.0%
無回答	5	2.0%
計	254	100.0%

Q13F.日本への関心(科学・技術)



F.自由回答

	度数	%
記入あり	13	5.1%
記入なし	241	94.9%
計	254	100.0%

F.自由回答

